白老町議会 議長 山本 浩平 様

白老町議会議員 大渕 紀夫 印

派遣成果報告書

日時(期間)	自 平成30年11月12日(月) 至 平成30年11月16日(金) 4泊5日
目 的 地	鹿児島県大崎町、霧島市 宮崎県都城市、日南市
調査事項	ごみ対策、人口減少対策、財政対策及び タブレット議会について
視 察 の 成 果 (具体的に)	別紙のとおり報告いたします。

※ 必要の都度、写真その他を付加して、研修効果が現れる工夫をする。

混ぜればゴミ 分ければ資源!

リサイクル率日本一 (2016 年度 83.4%) エコシステムについて学んできた。 リサイクル率の全国平均は 20.3%であり、1989 年には 4.5%だったそうである。 視察地の大崎町は、1998 年に 0.8%だったが、2002 年に 54.3%となり日本一 となった。その後、2006 年に 80%を超え、その後、この水準を維持しているそ うである。

まさにリサイクル率日本一は、「町民の日常生活が日本一の評価を受けたといえる」と関わった大学教授が書いているがその通りだと思う。

この大崎町は、リサイクルを通じて住民意識の変革を成し遂げ(そこには役場の職員の血の出るような努力があったと思うが)、その結果、財政面での効果を生み出し、集めた資源売却益で奨学金制度を生み出し、リサイクルを周辺自治体にまで広げて受け入れ、40名の雇用を生み出し、そのリサイクルの仕組みを大崎システムとして海外にまで広げるというグローバルな取り組みである。

埋立処分場が足りなくなるということから始まったゴミ問題の結果として、 焼却施設建設や新たな処分場ではなく、分別ルールの策定から徹底した住民へ の説明、明確な方向を政策的に確立し、役場職員の努力と住民の理解の深まり がこの大事業をやり上げたと思う。

そのほか、「リサイクル奨学パッケージ事業」「子育て世帯定住促進住宅」 「定住促進住宅整備事業」等の視察研修を行なった。 都城市のふるさと納税受入額は、平成 26 年に 5 億円だったのが、平成 27 年 に 42 億円、平成 28 年に 73 億円(全国 1 位)、平成 29 年に 75 億円(全国 3 位)となり、返礼品の中心は肉と焼酎で、都城市の対外的な P R を目的として 推進してきた。

ふるさと納税は「地方創生」推進の重要施策ととらえ効果のトップに

- ① 市の対外的なPR を据えて
- ② 地場産業の活性化
- ③ 収入の増加
- ④ 職員の意識改革 として、

PR戦略の第一に「都城市を知ってもらうこと」として推進し、首都圏を中心に民間にも乗りながら成功させた。

しかし、寄付額の 80%くらいは事業費(経費)として掛かっていることや、 専任の職員も委託で減らしたとはいえ、4 人以上いることを考えると政策目的 をどこに置くかが課題といえる。

ほかに、ふるさと納税振興協議会についても研修したが、事業概要のトップもPR戦略であり、次に顧客満足度向上、地域貢献となっており、この協議会が大きな役割を担っているように思えた。

食べあるき 町あるき事業

宮崎県日南市(飫肥地区)

飫肥城下町「食べあるき町あるき事業」は、平成21年4月にスタートした。 事業以前は飫肥城内の観光が中心で商店街まで足を運ぶ観光客はほとんどなく、 駆け足観光が主流であり、飫肥に留まる時間は1時間未満が多かった。

事業目的は、観光客の方に「飫肥城下町」を散策しながら地図(あゆみちゃんマップ)に付いた5枚の引換券で、地元のおいしい食べ物や手作りの商品と交換し、味や買い物を楽しんでもらうことである。また、地図を買うことによって歴史的施設への入場料も無料である。

10年目を迎える本年7月にはマップの販売数が25万人達成となり、本町の観光事業でも学ぶべき点が多数ある。さらに、事業開始からこれまでに38の業種の店がオープン(うち11店は現在営業していない)し地域の活性化につながっている。

タブレット議会

鹿児島県霧島市

導入の背景は、機器の老朽化で発言者の声が聞こえにくく、情報の格差等があって改修時に録音装置とともにタブレット端末(議員席及び執行部席)65台の導入を1年4か月かけて4,000万円で行なった。導入により変化したことは

- 1 採決をタブレットにより投票(電子投票方式)
- 2 一般質問の議員持ち込み資料の表示
- 3 事務局の省力化(これまでより操作作業等で2名を減員)
- 4 本会議、委員会で例規集・議案・陳情等の閲覧が可能

しかし、ペーパーレス化がほとんど進まなかったとしたら費用対効果をどのように考えるかが問われると思う。